

2023 年 11 月 1 日

## カタール LNG 拡張計画とその LNG マーケティング

一般財団法人日本エネルギー経済研究所  
資源エネルギー・安全保障ユニット 上級スペシャリスト  
橋本 裕<sup>1</sup>

超長期的なエネルギー・トランジションにおける LNG の位置付けに関する不透明性を抱えながら、LNG 業界は、2020 年代後半から 2030 年代前半について、大拡張ブームが見込まれている。2023 年にはこれまでのところ、北米、中東の LNG 生産プロジェクトより、活発なマーケティング活動が進行中である。

現在の世界の 3 大 LNG 輸出国の一角であるカタールでは、この 9 月から 10 月にかけて、LNG プロジェクト会社のブランド改称、超大型拡張プロジェクト工事起工式典、大型造船商談の確定という進捗があった。

加えて特に注目されたのは、前記の拡張プロジェクトについて、参加パートナーである欧州メジャーズ 3 社向けに、その出資分に対応する長期売買契約が締結されたことである。TotalEnergies、Shell、ENI が、その出資割合に応じた LNG 生産量に関して、2026 年から 27 年間の引き渡しを、それぞれ欧州連合 (EU) 内で受ける取引となっている。それぞれフランス、オランダ、イタリアの受入基地が発表の中で特定されている。

LNG 生産プロジェクトの側としては、引き取り者が確定していくことが、プロジェクト基盤を盤石にしていくことにつながる。

他方、LNG 販売先となる欧州側の観点では、[1] 契約期間が 2050 年を超えている点、および当該契約の発表の中で、[2] 引き渡し基地名を特定している点が、EU 法規制との関係で関心を集めた。

[1] の点では、欧州委員会 (EC) が、気候変動目標との関係で「2050 年以降、化石燃料ガスを使わない」方向性を打ち出している。この具体化として、2021 年 12 月公表された EU ガス指令案において、「温室効果ガス (GHG) 対策がなされていない化石ガス ("unabated fossil gas") の契約は 2049 年末以降を超える期間では、認めない」趣旨が織り込まれ、引き続き検討中である。2023 年 2 月時点の修正案では、対象が「化石ガス ("fossil gas")」と、前記の「GHG 対策がなされていない ("unabated")」が削られており、表面上、さらに厳しい条件となっている。

本法制度の施行には、なお数年を要するものと推定されるが、現時点でこの制限が成立しておらず、前記契約期間は現行法制に抵触することはない。しかしながら、本法案を含む気候変動対策をめぐる不確実性が、EU では当面中期的に大きな LNG 需要が見込まれるにもかかわらず、LNG 長期購入取引の締結を躊躇させている。

本法制度の施行可能性に関しては、今回の契約当事者も織り込み済みと推定される。故に、カタール側でのプロジェクトパートナーでもあるメジャーズ 3 社が、EU 内のガス会社、電力会社などの LNG 需要家に代わって、一次契約者となり、リスクを引き受けていると推定される。長期的には、LNG 販路に関して、EU における LNG 需要・法規制状況に応じた柔

---

<sup>1</sup> 本稿は、筆者自身の見解であり日本エネルギー経済研究所の見解を示すものではない。

軟性を、契約中に織り込んでいられると考えられる。さらに後述する CCS、LNG 生産プロセス動力の電化・再生可能エネルギー活用の面で、今後の LNG 生産をさらにクリーンにすることも自信を有していることが観測される。

[2] の点では、契約条項中で、仕向先変更への制限を織り込んでいけば、EU における仕向先制限を禁じる競争規制に違反することとなる。しかしながら、EU 競争規制当局は、既存のカタール産 LNG の EU 向け契約に関する調査を 2018 年より実施し、2022 年 3 月に打ち切った。このことは、今般の契約に関しても、一次的な仕向先を規定しているとしても、状況に応じて仕向先を変更できる柔軟性を織り込み、EU 競争規制違反を回避していることを示唆している。

今回の 3 件の長期契約により、年間 4800 万トン（投資決定済 3200 万トン・計画中 1600 万トン）中、合計 2000 万トン分程度の販売先が確定済みとなった。この過程で、同拡張プロジェクトに出資参加している 7 社中 6 社（前記 3 社に加え、ConocoPhillips、中国石化（Sinopec）、中国石油（CNPC））が、自社出資比率分あるいはそれ以上の引き取りを確定した。今後は既存出資パートナー以外の企業に向けた LNG マーケティング活動に重点が移行することとなる。

2023 年 10 月上旬に起工式典を実施した際、カタール当局者は、プロジェクト稼働開始時期を 2026 年としており、プロジェクト進捗管理面で確信を有していることを示唆しており、また、前記の通りマーケティングが順調に進んでいることが背景にある。

さかのぼって 7 月には、LNG 産消会議、LNG 2023 国際会議で、QatarEnergy 社全プロジェクトが稼働する 2029 年までに世界の LNG 市場に届く新規 LNG の 40% が自社からとなること、自国における CCS 規模が数年後に年間 1100 万トンに達すること、新規 LNG 生産の一部に太陽光発電を使用するなど、カタールの LNG 炭素原単位は世界で最も低いレベルになることなど、明るい材料を示した。さらに自国 LNG オペレーティング企業のブランド名を、Qatargas から QatarEnergy LNG に改称した。

QatarEnergy 社関連では、米国メキシコ湾岸で建設中の Golden Pass LNG 輸出プロジェクトも、2024 - 2025 年に稼働開始予定で進行している。これにより、同社の LNG マーケティングにおける信頼性はさらに向上することが期待される。日本含めアジア市場に向けての最有力な LNG 供給源のひとつであり続けることとなる。

カタール、米国での LNG 生産増加に対応しての海上輸送船団拡張プログラムとしては、9 月末、韓国の造船企業との間で、追加 17 隻の造船発注を決めた。既に発注済みの 60 隻と合わせて、累計 77 隻が発注されている。

お問い合わせ: [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)